

オンラインプライバシー通知

I. 基本ポリシー

1. はじめに

Howmet Aerospace は、航空宇宙、防衛、および輸送市場向けの高度な先進エンジニアリングソリューションの製造業者です。Howmet Aerospace Inc.は米国のペンシルベニア州ピッツバーグに本社を置き、国際的な関連会社（以下、総称して「Howmet」、「当社」または「私たち」と呼ぶ）がグローバルにビジネスを展開しています。これは以下のことを意味します。

- (1) 当社は、お客様の情報からではなく、当社の製品を販売することで収益を得ています（詳細は財務結果をご覧ください）。
- (2) お客様のデータは、米国に保存され、また米国の市民がアクセスする可能性があります。
- (3) 当社は複数のプライバシー法や規制の対象です。

当社が、お客様と特定の商取引を行うために収集する必要がある情報量は、個々の事例によって異なる可能性が高いことをご留意ください。お客様がいくつかの情報を提供しないことを選択された場合、その選択されたビジネス活動を当社と続行できない場合があります。安全性と誠実さは、当社の中核的な価値観の一つとなっておりますので、どうぞご安心ください。お客様のデータ処理に際してもその価値観を適用し、本オンラインプライバシー通知（以下、「通知」と呼ぶ）に従ってデータの保護に努めています。本通知は、本通知にリンクするHowmet.com およびその他の外部 Howmet ウェブサイト（以下、「ウェブサイト」と呼ぶ）に適用されます。基本ポリシーのセクションでは、お客様のデータに通常適用される事項に焦点を当てます。関連する国別の詳細な違いについては、以下のセクションをご確認ください。

2. データプライバシーの概要

当社ウェブサイトへの訪問のみの場合

目的： 当社ウェブサイトの利用状況を可視化するため

法的根拠： お客様の同意

お客様が当社ウェブサイトを使用する際、当社はクッキー、ウェブサーバーログ、ウェブビーコン、JavaScript などの技術を使用して、特定の情報を収集する場合があります。この情報の収集方法および使用方法の詳細については、クッキーポリシーをご覧ください。

当社へのお問い合わせの場合

目的：

- 当社が組織的にお問い合わせに対応し、お客様の要望に応じて情報を提供できるようにするため。これには、お問い合わせに対する回答メールの送信、Howmet の製品およびサービスに関するメール通知の送信、保証に関するご要望への対応、データアクセスフォームを通じて送信されたお問い合わせへの対応が含まれますが、これらに限定されません。

法的根拠： お客様の同意と Howmet の正当な利益

内容	Howmet の受信者／連絡先	サービスプロバイダー	処理される個人データ	データの保持
@howmet.com のメールアドレスを通じた電子メールの送受信	電子メールの送信先、電子メールの送信者、および不審メールの情報セキュリティ	Microsoft（米国）、セキュリティを保護する電子メールのゲートウェイプロバイダー（米国）	メールアドレス、メール署名、電子メールの内容	デフォルトで 400 日
ウェブサイトのコンタクトフォームの入力および送信：	Howmet の拠点の担当者または部門（例：IR、メディア、環境・安全衛生、見積		提供した連絡先情報とメッセージ	

Howmet Fastening Systems の拠点	もりや販売の問い合わせを担当するビジネスユニット)	QuickBase (米国)		問い合わせの削除を依頼するまで
Howmet Wheel Systems の拠点		Salesforce (米国)		申し込みを解除する、または問い合わせの削除を依頼するまで
電子メールアラートの申し込み		Reachmail (米国)	氏名、メールアドレス	申し込みを解除するまで
ホイールの保証請求	地域のフリートサービスセンター、品質、販売、IT サポートの担当者 (ハンガリー)	Salesforce (米国)、WordPress (米国)	氏名、メールアドレス、請求の詳細	請求が受領された日から 10 年間

Howmet のお客様またはサプライヤーの場合

目的：

- 当社がお客様およびサプライヤーの正確な記録を維持できるようにするため。
- お客様に製品を配送するため、および当社の事業に必要なサービスを受けるため。これには、注文の発注および受注に加え、製品の発送が含まれます。
- 第三者のリスクを管理するため。これには、仲介業者に対するデューディリジェンスの実施が含まれます。
- お客様にマーケティングメールを送信するため。

法的根拠：Howmet の正当な利益と法的義務

内容	Howmet の受信者	サービスプロバイダー	処理される個人データ	データの保持
サプライヤーの登録	拠点および調達の担当者 (グローバル)、マスターデータ管理 (ハンガリー)、IT サポート担当者 (米国)	Tata Consultancy Services (インド)、Oracle (米国)	氏名、電話番号、メールアドレス	無効なメールアドレスに紐づいた個人データは削除
HowmetDirect を通じた登録と連絡	調達の担当者 (グローバル)、ビジネスプロセスのオーナー (グローバル)、IT サポート担当者 (米国)	Tata Consultancy Services (インド)		12 ヶ月間にわたり非アクティブなユーザー、または非アクティブなお客様やサプライヤーの登録ユーザーは月ごとに削除
仲介業者に対するデューディリジェンスの実施	マスターデータ管理 (ハンガリー)、倫理とコンプライアンス (米国)	Dow Jones & Company (米国)	個人事業主に個別の識別が必要な場合、上記の連絡先の詳細情報のほか生年月日	要望に応じてデータを削除

求人に応募する場合

目的：

- 当社が、応募者による応募の提出からオファー受諾までの採用プロセスを一貫して管理できるようにするため。これには、採用の意思決定、応募者との連絡、身元調査の実施 (該当する場合)、および採用後の人事・雇用管理のための利用が含まれます。

法的根拠：お客様の同意

内容	Howmet の受信者	サービスプロバイダー	処理される個人データ	データの保持
任意：履歴書の解析やプロフィールの取り込みなど、応募プロセスのサポートツールの使用	応募下書き ：なし (提出するまで) 応募提出 ：Howmet 内のグローバル採用者、採用マネージャー、HR テクノロジー (米国)	Jobvite (米国)、LinkedIn (米国)、Indeed (米国)	履歴書、または Indeed/LinkedIn プロフィールに含まれる情報	フォームの入力が完了するまで一時的
Howmet の Oracle Cloud のインスタンスを通じて、オンラインで特定のポジションへの応募を下書きし、提出する		Oracle (米国)	提供した連絡先の詳細、履歴書で共有したあらゆる情報	応募下書きまたはプロフィールを削除するまで (削除の手順は電子メールで送信される) また、応募下書きが 30 日間使用されなかった場合は自動的に削除
関連性がある場合、特定の職種に関する経歴情報の取得 (米国、カナダ、メキシコ、ドイツ)	選考プロセスに関与する採用者 (米国、カナダ、メキシコ、ドイツ)、必要に応じて法務部門	HireRight (米国)	国民識別番号、学歴、犯罪経歴。必要な場合のみ信用調査	非米国籍の候補者は 6 ヶ月、米国籍の候補者は 5 年
雇用確認プロセス (米国)	新規採用の管理に関わる人事担当者 (米国)		米市民権・移民局 (USCIS) の規定による。 詳細 ：I-9 雇用資格確認	米市民権・移民局 (USCIS) の規定による。 詳細 ：保持と保存 USCIS

データプライバシーの要望、苦情、または信頼性に関する懸念を提出する場合

目的：

- 当社が、要望または報告された問題を評価し、該当する要件に従って対応できるようにするため。

法的根拠：Howmet の法的義務

内容	Howmet の受信者	サービスプロバイダー	処理される個人データ	データの保持
データ主体リクエストフォームの記入および送信	プライバシーオフィス (米国、オランダ、ハンガリー)	OneTrust (米国)	お客様が提供する連絡先情報、およびお客様の要望、苦情、または懸念の詳細	国によって異なる民事の法的な請求時限に従う
Integrity Line への連絡	倫理とコンプライアンス (米国) および報告の調査に必要な他の部署 (グローバル)	Navex (米国)		10 年間

3. 自動的な意思決定

上記で挙げたいずれの活動においても、自動的な意思決定は行われません。

4. 国際的なデータ転送

お客様のデータは、必要な範囲内において、本ポリシーの上記表に従い、欧州経済領域、英国、スイス外の国々 (米国、メキシコ、中国、ブラジル、オーストラリアを含む) からアクセス可能となります。これらの国々では異なるデータ保護の基準が適用されます。Howmet は適切な措置を講じ、個人情報の移転が適用法に従って行われ、お客様のプライバシー権および利益を保護するために慎重に管理され、適切なレベルの法的保護を提供して

いると認識されている国、またはお客様のプライバシー権を保護するための代替手段が講じられていると当社が納得できる国に限定して行われることを保証します。このため、当社は以下のことを実施します。

- 当社は、Howmet 社内での転送が、Howmet 社内転送されるすべての場所において、個人データに対して適切かつ一貫したレベルの保護を与えることを義務付ける契約（グループ内契約）を Howmet のメンバー各社と締結した上で、実施されることを保証します。これには、該当する場合は、欧州委員会の標準的契約条項、改正スイス連邦データ保護情報コミッショナーの標準的契約条項または英国の国際データ移転契約および補遺の適用が含まれます。
- 当社は、お客様の個人データを Howmet 社外または当社の製品とサービスの提供を支援する世界中に所在する第三者（欧州経済領域（EEA）、英国、スイス外を含む）に転送する場合、お客様の個人データを保護するために個人データの保護に関する契約上の同意を取得します。これには、該当する場合は、欧州委員会の標準的契約条項、改正スイス連邦データ保護情報コミッショナーの標準的契約条項または英国の国際データ移転契約および補遺の適用が含まれます。
- 法執行機関または規制当局から情報の要請を受けた場合、個人データを開示する前に、これらの要請を慎重に検証します。

お客様が欧州経済領域（EEA）、英国、またはスイスに所在する場合、当社は、これら地域外の国の受信者への個人情報の転送を適切に保護するために適用される法的要件を遵守します。米国への個人情報の転送に関しては、Howmetは、米国商務省が規定したEU・米国データプライバシー枠組み（EU-U.S. DPF）、スイス・米国データプライバシー枠組み（Swiss-U.S. DPF）、およびEU・米国 DPFに対する英国拡張を遵守します。当社は、欧州連合（EU）、スイス、および英国から受け取る個人データの処理については、EU-U.S. DPF、スイス・米国データプライバシー枠組み（Swiss-U.S. DPF）、およびEU-U.S. DPFの英国拡張に基づき、DPF原則を遵守することを米国商務省に対し証明しました。本プライバシーポリシーの規定とEU-U.S. DPFの原則が競合する場合は、EU-U.S. DPFの原則が優先します。データプライバシー枠組み（DPF）の詳細、および当社の認定については、[データプライバシー枠組み](#)をご覧ください。なお、EEA、英国、スイス、その他の地域のデータ保護法では、米国のHowmetに個人データの移転を行う前に、Howmetと別途契約を締結することが義務付けられている場合があります。

お客様は、当社が上記に記載する移転に際しお客様の個人データを適切に保護するために実施している保護措置に関する詳細について、privacy@howmet.com まで問い合わせる権利、および移転の手順に関する写しを受け取る権利があります。

5. お客様の権利および選択肢

お客様は、ご自身のデータに関して、リクエストフォーム（<https://www.howmet.com/privacy/dsr/>）への記入や、privacy@howmet.com 宛てに電子メールで問い合わせをするなどの合理的な手段によって、特定の権利を行使することができます。当社は、お客様の要望に迅速に対応するために合理的な範囲であらゆる努力をし、要望にお応えするために詳細な情報が必要な場合はその旨をお知らせいたします。たとえば、当社がお客様から依頼されたデータを提供する前に、お客様の身元確認およびセキュリティの目的で、追加情報を確認する場合があります。

国によってこれらの権利の名称は異なる場合があります（たとえば、EU ではアクセス権、カリフォルニアでは知る権利）、その目的は本質的には同じです。それは、お客様の個人データの管理を回復することです。当社は、お客様が実現したい目的に最も合致する要望の種類を選択するようお勧めしていますが、同時に当社はその詳細を評価し、必要に応じて説明をお聞きするためにお客様にご連絡いたします。これにより、問題に対する望まれる結果を理解し、それぞれの事例において該当する法律や規制に従い、お客様の要望や苦情への対応を進めることができます。このように、当社は、お客様が選択した要望の種類ではなく、要望の内容と希望する結果に焦点を当てます。それらの分類のみに基づいて要望を拒否することはありません。

当社はすべての事例において、初回の連絡時に、次のステップや予定など、お客様の要望や苦情に関する追加情報を提供いたします。

データにアクセスする権利

お客様は、当社が保有するお客様のデータの説明や、写しを、依頼によって要求する権利があります。さらに、以下の情報を知る権利があります：(a) データの出所、(b) 収集を含む処理の目的、法的根拠、および方法、(c) データの管理者の身元、(d) お客様のデータが転送された組織または組織の種類。

データの訂正（修正）または削除の権利

お客様には、不正確なデータを修正するよう当社に要求する権利があります。当社は、修正前にデータの正確性の検証を求めることがあります。また、お客様はデータの削除を要求することもできますが、当社はそれらの要

求を個別の事例ごとに詳細に評価し、例外に該当しない場合のみ削除します。たとえば、当社にデータを保持する法的義務がある場合はお客様のデータを削除しません。

データの処理に異議を唱える、または制限する権利

お客様は、お客様の権利や自由が当社の利益を上回ると考える場合、あらゆるお客様のデータの処理に異議を申し立てることができます。お客様が異議を申し立てた場合、当社には、お客様の権利や自由を上回る説得力のある利益を有していることを証明する機会があります。以下の場合、お客様は、当社にデータ処理の一時停止を求めることができます。その場合、当社はお客様の要望の範囲内でのみデータを保存することが許されます。

- 当社にデータの正確性を確認してほしい場合
- データの削除に異議を申し立てたい、または削除を遅延させたい場合
- データの使用に異議申し立てがなされ、当社にお客様の権利や自由を上回る正当な根拠があるかを評価する必要がある場合

データを移転する権利

お客様は当社に対し、構造化された、一般的に使用される、機械で読み取り可能な形式でお客様のデータを提供するように求めることができます。あるいは、ほかの企業に直接転送するよう要請することもできます。

ダイレクトマーケティング目的でのデータの使用方法に異議を唱える権利

お客様は、マーケティング目的におけるお客様への連絡方法を変更するよう当社に要請することができます。お客様は、ダイレクトマーケティングまたはその他の目的においても、当社がお客様のデータを関連会社以外の第三者に移転しないよう要請することができます。

Howmet または現地の監督機関に苦情を申し立てる権利

お客様の個人データの処理に関する苦情がある場合、まずはお問い合わせいただき、当社と問題の解決を試みていただけるようお願いいたします。なお上記の願いとは独立して、お客様はご自身の地域の監督機関に苦情を申し立てる権利があります。当社の視点から最も関連性があると思われるデータ保護機関（DPA）の一覧を、以下のセクションで確認することができます。お客様の地域のデータ保護機関の連絡先情報が見つからない場合や、リンクが開かない場合は、お気軽にお問い合わせください。

国	DPAの名称	ウェブサイトと連絡先
オーストラリア	Office of the Australian Information Commissioner (オーストラリア情報コミッショナーオフィス)	オーストラリア情報コミッショナー W: oaic.gov.au E: フォームはオンラインで入手可能 同機関の連絡先ウェブページ
オーストリア	Data Protection Authority (データ保護局) (<i>Österreichische Datenschutzbehörde (DSB)</i>)	W: dsb.gv.at 英語ホームページ E: dsb@dsb.gv.at 同機関の連絡先ウェブページ
ベルギー	Data Protection Authority (データ保護局) (<i>Gegevens-beschermingsautoriteit</i>) (<i>Autorité de protection des données</i>)	W: dataprotectionauthority.be オランダ語ホームページ ドイツ語ホームページ フランス語ホームページ E: contact@apd-gba.be 同機関の連絡先ウェブページ
ブラジル	National Data Protection Authority (国家データ保護局) (<i>Autoridade Nacional de Proteção de Dados (ANPD)</i>)	W: gov.br/anpd/pt-br E: anpd@anpd.gov.br 同機関の連絡先ウェブページ
カナダ	Office of the Privacy Commissioner of Canada (カ	W: priv.gc.ca

	ナダプライバシーコミッショナーオフィス)	E: フォームはオンラインで入手可能 同機関の連絡先ウェブページ
カナダ - ケベック	Québec Information Access Commission (ケベック州情報アクセス委員会)	W: cai.gouv.qc.ca 英語ホームページ E: cai.communications@cai.gouv.qc.ca 同機関の連絡先ウェブページ
中国	The Cyberspace Administration of China (中国サイバースペース管理局) (中国网络空间管理局) The Ministry of Industry and Information Technology (中華人民共和国工業情報化部) (工业和信息化部) Ministry of Public Security (中華人民共和国公安部) (中华人民共和国公安部)	中国サイバースペース管理局 W: cac.gov.cn E: フォームはオンラインで入手可能 同機関の連絡先ウェブページ (一番下までスクロールしてください) 中華人民共和国工業情報化部 W: miit.gov.cn 同機関の連絡先ウェブページ 中華人民共和国公安部 W: mps.gov.cn 同機関の連絡先ウェブページ (一番下までスクロールしてください)
チェコ共和国	The Office for Personal Data Protection (個人データ保護事務局) (Úřad pro Ochranu Osobních Údajů (UOOU))	W: uoou.cz 英語ホームページ E: posta@uoou.cz 同機関の連絡先ウェブページ
フランス	National Commission for Data Protection (情報処理と自由に関する国家委員会) (Commission Nationale de l'Informatique et des Libertés (CNIL))	W: cnil.fr 英語ホームページ 同機関の連絡先ウェブページ
ドイツ	Federal Commissioner for Data Protection and Freedom of Information (データ保護と情報の自由に関する連邦委員会) (Bundesbeauftragter für den Datenschutz und die Informationsfreiheit (BfDI))	W: bfdi.bund.de 英語ホームページ E: poststelle@bfdi.bund.de 同機関の連絡先ウェブページ
香港	Office of the Privacy Commissioner for Personal Data (個人データプライバシーコミッショナーオフィス) (個人資料私隱專員公署)	W: pcpd.org.hk E: communications@pcpd.org.hk 同機関の連絡先ウェブページ
ハンガリー	Hungarian National Authority for Data Protection and Freedom of Information (データ保護と情報の自由に関するハンガリー国家機関) (Nemzeti Adatvédelmi és Információszabadság Hatóság (NAIH))	W: naih.hu 英語ホームページ E: ugyfelszolgalat@naih.hu 同機関の連絡先ウェブページ
イタリア	Data Protection Authority (データ保護局) (Garante per la Protezione dei Dati Personali)	W: garanteprivacy.it 英語ホームページ E: protocollo@gpdp.it、urp@gpdp.it 同機関の連絡先ウェブページ
日本	Personal Information Protection Commission (個人情報保護委員会)	W: ppc.go.jp 英語ホームページ 同機関の連絡先ウェブページ
メキシコ	National Institute for Transparency, Access to Information and Protection of Personal Data (透明性・情報アクセス・個人データ保護国立研	W: home.inai.org.mx/ E: atencion@inai.org.mx

	究所) <i>(Instituto Nacional de Transparencia, Acceso a la Información y Protección de Datos Personales (INAI))</i>	同機関の連絡先ウェブページ
モロッコ	National Commission for the Protection of Personal Data (個人データ保護国家委員会) <i>(Commission Nationale de Contrôle de la Protection des Données à Caractère Personnel)</i>	W: cndp.ma E: contact@cndp.ma 同機関の連絡先ウェブページ
オランダ	Data Protection Authority (データ保護局) <i>(Autoriteit Persoonsgegevens)</i>	W: autoriteitpersoonsgegevens.nl 英語ホームページ 同機関の連絡先ウェブページ
シンガポール	Personal Data Protection Commission (PDPC) (個人データ保護委員会)	W: pdpc.gov.sg E: フォームはこちらから入手可能 同機関の連絡先ウェブページ
南アフリカ	The Information Regulator (情報規制機関)	W: inforegulator.org.za/ E: enquiries@inforegulator.org.za. 同機関の連絡先ウェブページ
韓国	Personal Information Protection Commission (PIPC) (個人情報保護委員会) Financial Services Commission (FSC) (金融サービス委員会)	<i>Personal Information Protection Commission (個人情報保護委員会)</i> W: pipc.go.kr/np 英語ホームページ 同機関の連絡先ウェブページ (一番下までスクロールしてください) <i>Financial Services Commission (金融サービス委員会)</i> W: fsc.go.kr/index 英語ホームページ E: fsc.ifd@korea.kr 同機関の連絡先ウェブページ
スペイン	Spanish Data Protection Agency (スペインデータ保護局) <i>(Agencia Española de Protección de Datos (AEPD))</i>	W: aepd.es 同機関の連絡先ウェブページ
スイス	Federal Data Protection and Information Commissioner (連邦データ保護情報コミッショナー) <i>(Eidgenössischer Datenschutz- und Öffentlichkeitsbeauftragter (FDIPC))</i>	W: edoeb.admin.ch 英語ホームページ E: info@edoeb.admin.ch 同機関の連絡先ウェブページ
トルコ	Personal Data Protection Authority (個人データ保護局) <i>(Kişisel Verileri Koruma Kurumu (KVKK))</i>	W: kvkk.gov.tr 英語ホームページ 同機関の連絡先ウェブページ
英国 (イングランド&ウェールズ)	Information Commissioner's Office (ICO) (情報コミッショナーオフィス)	W: ico.org.uk 同機関の連絡先ウェブページ
米国	Federal Trade Commission (FTC) (連邦取引委員会) Department of Health and Human Services (HHS) Office of Civil Rights (OCR) (保健福祉省公民権室) California Attorney General (カリフォルニア州司法長官) カリフォルニア州プライバシー保護庁 (CalPrivacy)	<i>連邦取引委員会</i> W: ftc.gov 同機関の連絡先ウェブページ <i>保健福祉省公民権室</i> W: hhs.gov/ocr/index.html E: OCRPrivacy@hhs.gov 同機関の連絡先ウェブページ <i>カリフォルニア州司法長官</i>

	W: oag.ca.gov/privacy/ccpa 同機関の連絡先ウェブページ カリフォルニア州プライバシー保護庁 W: https://privacy.ca.gov/ 同機関の連絡先ウェブページ
--	---

6. 当社による個人情報の保護方法

セキュリティ

当社は、当該情報の偶発的な破壊や紛失、または不当な開示やアクセスのリスクを減らすために設計され、当該情報の性質に適切な技術的および組織的なセキュリティ対策、ポリシー、手順を実施しており、これらを維持します。情報のセキュリティは、お客様が当社との通信に使用するコンピューターのセキュリティ、ならびにユーザーID とパスワードを保護するために使用するセキュリティにも部分的に依存するため、当該情報を保護する適切な対策を講じてください。

個人情報の保存

当社は、本通知に説明するように、収集された目的に合理的に必要な期間、お客様の個人データを保存します。法律、規制、税務、または会計上の要件に従い義務付けられるなど、当社は場合によって、お客様のデータをこれより長い期間保存することがあります。

お客様の個人データまたは取引に関して苦情または問題が生じた場合、または訴訟の可能性があるると合理的に判断した場合、状況に応じて、お客様の当社との取引に関する正確な記録を保持するため、これより長い期間、お客様の個人データを保存することがあります。

7. 他のウェブサイトへのリンク

当社ウェブサイトは、利便性および情報提供を目的として、他のウェブサイトへのリンクを提供する場合があります。これら他のウェブサイトは、当社から独立して運営されている可能性があります。リンク先のサイトが独自のプライバシー通知やポリシーを有することがあるため、確認されることを強くお勧めします。リンク先のウェブサイトが当社によって所有または管理されていない場合、お客様が当社のウェブサイトを訪問してそこから直接そのウェブサイトアクセスしたとしても、当社は、そのようなウェブサイトのコンテンツ、ウェブサイトの使用、またはウェブサイトのプライバシー慣行について責任を負いません。

8. 当社のオンラインプライバシー通知の更新

本通知は、当社の個人情報の取り扱いに関する変更を反映するために、お客様に事前に通知することなく定期的に更新される場合があります。当社は、更新版を当社ウェブサイトに掲載し、その通知の一番上に最新の更新日を記載します。

9. お問い合わせ先

Howmet Aerospace Inc.はお客様のデータの管理者です。本通知に関するご質問やご意見がある場合、または権利の行使を希望される場合は、以下の連絡先に書面でご連絡ください。

Howmet Aerospace Inc.
Howmet プライバシーオフィス
Attn: Barry Lombarts
201 Isabella Street
Pittsburgh, PA 15212
privacy@howmet.com

10. EU・米国データプライバシー枠組み、EU-U.S. DPF の英国拡張、スイス・米国データプライバシー枠組みの関連情報

Howmet Aerospace Inc.は、データプライバシー枠組みの原則を遵守します。Howmet Aerospace Inc.は、EU-U.S. DPF、EU-U.S. DPFの英国拡張、およびスイス・米国データプライバシー枠組み（Swiss-U.S. DPF）に従い、以下について

約束いたします。

- (1) DPF原則に関連したお客様の個人情報の収集および利用に関する苦情を解決します。EU、英国、およびスイスの個人の方で、当社の個人データの取り扱いに関して、EU-U.S. DPF、EU-U.S. DPFの英国拡張、およびスイス・米国データプライバシー枠組み（Swiss-U.S. DPF）に関連する質問や苦情がある場合、まずはHowmet Aerospace Inc.にご連絡ください。

Howmet Aerospace Inc.
Howmetプライバシーオフィス
Attn: Barry Lombarts
201 Isabella Street
Pittsburgh, PA 15212
privacy@howmet.com

- (2) 個人データの取り扱いに対する、EU-U.S. DPF、EU-U.S. DPFの英国拡張、およびスイス・米国データプライバシー枠組み（Swiss-U.S. DPF）に関連する未解決の苦情については、米国に拠点を置く代替的な紛争解決プロバイダーである米国国際ビジネス評議会にご相談ください。また、お客様のDPF原則に関連する苦情に対して、当社から適切な返答を適時に受け取られなかった場合、または当社が十分な対応をしていない場合は、www.uscib.orgをご覧ください、詳細情報をご確認いただくか、あるいは苦情を申し立ててください。米国国際ビジネス評議会のサービスは、お客様に無料で提供されます。
- (3) EU-U.S. DPF、EU-U.S. DPFの英国拡張、およびSwiss-U.S. DPFに基づいて受領した個人データの取り扱いに対する未解決の苦情については、EUデータ保護機関（DPA）、英国情報コミッショナーオフィス（ICO）、およびスイス連邦データ保護情報コミッショナー（FDPIC）が設立したパネルの助言に協力し、従ってください。

以下の点にご注意ください。

- (a) Howmet Aerospace Inc.は、米国連邦取引委員会（FTC）の調査および執行権限の対象となるため、国家安全保障または法執行要件などを満たすために公的機関からの法的要件に応じて個人データの開示が必要になる場合があります。
- (b) 特定の条件のもと、個人が本通知の違反に関する苦情に対して、拘束力のある仲裁を訴える可能性があります。
- (c) Howmet Aerospace Inc.は、第三者への保護されていないオンワードトランスファーの事例に責任を負う可能性があることを認識しています。

Howmet Aerospace Inc.の以下の米国子会社は、本通知の上記の規定に従うことに同意します。これには、本通知に規定された救済措置も含まれます。

3-V FASTENER CO., LLC
8 COMMERCE DRIVE, LLC
AEROFIT LLC
B&C CASTING, INC.
B&C RESEARCH, INC.
BAGLEY ROAD, LLC
BRISTOL INDUSTRIES, LLC
BRUNNER MANUFACTURING COMPANY, INC.
CAM INTERNATIONAL HOLDINGS, INC.
CONSOLIDATED AEROSPACE MANUFACTURING LLC
CORDANT TECHNOLOGIES HOLDING LLC
EAP ACQUISITION CO., LLC
FIRTH RIXSON, INC.
FORGED METALS, INC.
FR ACQUISITION CORPORATION (US), INC.
HOWMET ALUMINUM CASTING INC.
HOWMET CASTINGS & SERVICES, INC.
HOWMET CORPORATION
HOWMET GLOBAL FASTENING SYSTEMS INC.
HOWMET HOLDINGS CORPORATION

HOWMET INTERNATIONAL HOLDING COMPANY LLC
HOWMET INTERNATIONAL INC.
HOWMET INTERNATIONAL LLC
HOWMET LAUDEL INC.
HOWMET MEXICAN OPERATIONS LLC
HOWMET MEXICO HOLDINGS LLC
HOWMET NORTH AMERICA HOLDINGS LLC
HOWMET RECEIVABLES GUARANTY SPE LLC
HOWMET SECURITIES LLC
HOWMET TRANSPORT SERVICES, INC.
HUCK INTERNATIONAL INC.
HUCK PATENTS, INC.
JFB FIRTH RIXSON, INC.
MOELLER MANUFACTURING & SUPPLY, LLC
P&B RE HOLDINGS, LLC
PRIKOS & BECKER, LLC
QRP, INC.
RIPI LLC
RMI TITANIUM COMPANY, LLC
RTI ADVANCED FORMING, INC.
RTI CAPITAL, LLC
RTI EXTRUSIONS, INC.
RTI MARTINSVILLE, INC.
RTI REMMELE ENGINEERING, INC.
SCHLOSSER FORGE COMPANY
TEMPCRAFT CORPORATION
THE E.A. PATTEN, CO., LLC
NEW FEP CO., LLC
THREE RIVERS INSURANCE COMPANY
TURBINE COMPONENTS CORPORATION
VALLEY TODECO INC.
VOSS INDUSTRIES LLC

II. カリフォルニア州固有の情報

本セクションは上記の通知を補足するものであり、カリフォルニア州の居住者にのみ適用されます。通知に記載されているデータ収集に加え、商談（例：名刺交換）やその他の協業の一環としてなど、ビジネスイベントにおいてカリフォルニア州居住者の連絡先情報を個人情報として受け取った場合、取引関係の維持を目的として、その連絡先およびビジネス情報を使用することがあります。この目的のために、お客様の連絡先情報を当社の内部データベースに転送することがあります。カリフォルニア州プライバシー権法により改正されたカリフォルニア州消費者プライバシー法（以下、総称して「CCPA」）に基づき、お客様は、ご自身のビジネス上の連絡先である個人情報に関してプライバシー権を有します。

処理の対象には、以下のカテゴリーの個人情報が含まれる場合があります。

- お客様の連絡先情報（例：氏名、役職、呼称・敬称、住所、性別、電話番号、メールアドレス）
- お客様の職業に関する詳細（例：肩書、職位、従業員番号、勤務地、支店、部署、資格）。

このデータ処理は、当社の正当な事業利益に基づいています。当社は、当初の状況を超えて連絡先を維持し、それを用いてビジネス関係を確立および発展させ、関係者と継続的に連絡を取ることにについて、正当な経済的利益を有しています。このようなビジネス上の連絡先は、お客様との電子メールでのやり取りで簡単に処理され、その後、一般的な業務用ソフトウェア内で、一元的なシステムまたは当社従業員の電子機器に保存されることがあります。

お客様の個人情報の開示

過去 12 ヶ月間、お客様の個人情報は本ポリシーの関連表で説明されたとおり、適正なビジネス目的のためにのみ Howmet グループ内の受信者および外部サービスプロバイダーに開示されました。

個人情報の売買

過去 12 ヶ月間、お客様の個人情報は売買されませんでした。

クロスコンテキスト行動ターゲティング広告目的のお客様の個人情報の共有

過去 12 ヶ月間、お客様の個人情報はクロスコンテキスト行動ターゲティング広告目的での共有はなされませんでした。

お客様の機微な個人情報の使用

お客様の機微な個人情報の使用または開示は、当社がサービスを提供するために必要かつ予測される使用など、法令に定められた目的に限定されます。

お客様の権利

このセクションでは、特に本ポリシーの「お客様の権利および選択肢」セクションの変更を行います。

知る権利、削除する権利、および不正確な個人情報を修正する権利

基本ポリシーの「データにアクセスする権利」および「データの訂正（修正）または削除の権利」のセクションをご確認ください。当社は、これらの要請に 45 日以内に対応するよう最善を尽くします。それ以上の時間が必要な場合は、その理由と延長について書面でお知らせします。

販売・共有をオプトアウトする権利

お客様は、ご自身の個人情報の販売・共有をオプトアウトする権利を有します。ただし、当社がお客様の個人情報を販売または共有することはありません。

差別されない権利

お客様は、これらの権利を行使したことを理由に差別されない権利があります。Howmet は、お客様がそのような権利の行使により差別されないことをここに確認します。

これらの権利を行使するには、<https://www.howmet.com/privacy/dsr/> のフォームに入力するか、privacy@howmet.com 宛に電子メールで要請してください。お客様がこれらの権利を行使し、当社に要請を送信した場合、当社またはパートナーは標準的な認証手順によりお客様の本人確認を行うことがあります。たとえば、メールアドレス、アカウント番号、当社での最終購入日などを尋ねることがあります。

「Shine the Light」法

カリフォルニア州の「Shine the Light」法（民法第 1798.83 条）により、当社のウェブサイトを利用するカリフォルニア州居住者は、ダイレクトマーケティングを目的とした第三者への個人情報の開示に関して特定の情報を請求することが認められています。この請求を行うには、本プライバシーポリシーの「お問い合わせ先」セクションに記載されているいずれかの方法で当社にご連絡ください。

III. 日本固有の情報

Howmet 内におけるデータ共有（共同利用に関する通知）

本通知のセクション 4（「国際的なデータ転送」）に記載のとおり、当社は、日本の個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）（以下「個人情報保護法（APPI）」といいます）第 27 条第 5 項第 3 号に基づき、本通知のセクション 2（「データプライバシーの概要」）に定める利用目的を達成するために必要な範囲内で、Howmet グループ各社間でおお客様のデータを共同利用する場合があります。共同利用者の範囲には、Howmet

Aerospace Inc.およびその関連会社ならびに子会社（日本国外に所在するものを含みます）が含まれます。共同利用の対象となる個人データの項目は、本通知のセクション 2（「データプライバシーの概要」）の「処理される個人データ」に記載されているとおりです。共同利用される個人データの管理について責任を有する者は、Howmet Aerospace Inc.（所在地：201 Isabella Street, Pittsburgh, PA 15212, USA。Howmet プライバシーオフィス：Barry Lombarts）です。

お客様のデータが日本、EEA 諸国、または英国外に所在する受領者に提供される場合、Howmet は、個人情報保護法（APPI）に基づき、当該受領者が個人情報保護法（APPI）で義務付けられている措置と同等のデータ保護措置を継続的に実施することを確実にします。ご請求に応じて、また適用法により義務付けられる範囲において、Howmet は、受領者が所在する外国に関する情報（当該国の個人情報保護制度および受領者が講じる保護措置に関する情報を含む）を提供します。

データに関する権利

お客様は、本通知のセクション 5（「お客様の権利および選択肢」）に記載されたデータ主体の権利を、個人情報保護法（APPI）で認められる範囲において行使することができます。

「データへのアクセス権」、「データの訂正（修正）または消去（削除）を求める権利」、および「お客様のデータの処理に対する異議申し立て、またはその制限を求める権利」は、以下の項目に置き換えられます：

開示を請求する権利

お客様は、当社が保有するお客様のデータ、ならびにお客様のデータの第三者提供記録の開示を請求することができます。

訂正、追加、および削除の権利

お客様のデータが不正確である場合、その訂正、追加、または削除を請求することができます。

個人情報保護法（APPI）は、データ主体に対し「データの移転を求める権利」および「ダイレクトマーケティング目的でのデータ利用に対する異議申立権」を提供していません。したがって、当社は日本法の下では法的な義務を負わないため、これらの権利に関するご要望には対応いたしかねる場合がございます。

更新日：2026 年 7 月 24 日